

信用事業基礎 (総合)

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2023年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問 1 信用事業の特色	1	66.9%
問 2 法律行為を有効に行うための能力	2	64.1%
問 3 制限行為能力者	3	67.7%
問 4 農漁協の組合員	4	71.9%
問 5 代理人	5	79.6%
問 6 事務の基本	6	96.4%
問 7 現金の取扱い	7	87.1%
問 8 伝票の取扱い	8	70.4%
問 9 通帳や証書の取扱い	9	46.5%
問10 守秘義務	10	92.3%
問11 総合口座	11	90.8%
問12 取引時確認	12	10.9%
問13 取引時確認	13	75.2%
問14 出金処理	14	93.1%
問15 振込	15	48.4%
問16 国庫金の取扱い等	16	58.8%
問17 貯金の利息計算等	17	80.1%
問18 J Aバンク・J Fマリンバンクのセーフティーネット	18	93.9%
問19 金融商品を知るための3つの基準, リスクとリターン	19	79.2%
問20 定期貯金	20	44.6%
問21 国債	21	68.9%
問22 消費者契約法	22	64.5%
問23 金融サービス提供法	23	74.6%
問24 金融商品取引法	24	45.5%
問25 預貯金者保護法	25	50.8%
問26 振り込め詐欺救済法	26	58.5%
問27 手形・小切手の必要的記載事項	27	12.6%
問28 手形交換の仕組み	28	55.4%
問29 諸届事務	29	51.2%
問30 相続手続	30	46.5%
問31 優越的地位の濫用	31	61.8%
問32 与信取引に関する顧客への説明態勢	32	47.5%
問33 農協取引約定書・漁協取引約定書	33	34.4%
問34 期限の利益の喪失	34	60.3%
問35 暴力団排除条項	35	88.5%
問36 印鑑証明書	36	72.4%
問37 株式会社との取引	37	24.8%
問38 外国人との取引	38	65.0%
問39 証書貸付	39	55.1%
問40 各種個人ローン	40	52.9%
問41 資金使途の分類	41	68.4%
問42 法人の信用調査	42	54.3%
問43 財務分析の手法	43	56.9%
問44 個人情報保護	44	85.0%
問45 不動産担保	45	31.1%
問46 抵当権の法的性質	46	63.0%
問47 根抵当権	47	40.1%
問48 連帯保証	48	41.3%
問49 融資の実行にあたって必要となる書類	49	43.2%
問50 相殺	50	23.6%

信用事業の特色

【問1】 信用事業の特色について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農漁協は総合事業方式で運営されており、信用金庫、信用組合等の協同組織金融機関を除いて、他の金融機関ではこのような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。
- (2) 農漁協の信用事業は、組合員が互いに資金を融通しあって、ともに向上・進歩を目指すという考え方に基づいて行われている。
- (3) 農漁協の信用事業は、農業者や漁業者等の組合員にとどまらず、組合員の家族や地域住民、団体、法人、市町村なども、一定の範囲内で利用することができる。

正解 (1)

正解率 66.9%



解 説

- (1) 信用・共済・購買・販売・利用などの事業を兼営して行うという総合事業方式は、農漁協が組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合だから認められている方式である。他の金融機関はもちろん、他の協同組織金融機関においてもこのような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P12 1-1 総合事業の特色
- (2) 農漁協の信用事業は、組合員が互いに資金を融通しあってともに向上・進歩を目指すことを目的とし、組合員の立場に立って、人と人との信頼関係を基礎に事業をすすめるのが原則である。したがって、(2)は正しい。テキスト P12 1-2 相互金融
- (3) 農漁協は、農業者や漁業者等の組合員を対象に信用事業を営んでいるが、組合員の家族や地域住民、団体、法人、市町村なども、一定の範囲内で農漁協の信用事業を利用することができる。したがって、(3)は正しい。テキスト P12・13 1-3 地域金融

法律行為を有効に行うための能力

[問2] 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 行為能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、行為能力がない状態での法律行為は無効とされる。
- (2) 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいい、民法の規定によれば、権利能力は出生に始まり、死亡によって消滅するとされている。
- (3) 行為のときに精神に異常があったり、泥酔していたりして判断能力がなかったとみられるときは、取り消すことができる。

正解 (2)

正解率 64.1%



解 説

- (1) 行為の結果を判断するに足るだけの精神能力は「意思能力」であり、意思能力がない状態での法律行為は無効とされる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P16 1-1 個人（自然人）のお客さま
- (2) 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいい、民法は、「私権の享有は、出生に始まる」(3条1項)と規定しているが、これは、権利能力が出生に始まり、死亡によって消滅することを意味している。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P16 1-1 個人（自然人）のお客さま
- (3) 行為のときに精神に異常があったり、泥酔していたりして判断能力がなかったとみられるときは、取り消すまでもなく、意思能力がない状態での法律行為として無効とされる（民法3条の2）。したがって、(3) は誤っている。テキスト P16 1-1 個人（自然人）のお客さま

制限行為能力者

[問 3] 制限行為能力者について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 民法は、法律行為を行うために必要な判断能力が十分に備わっていない人を保護する仕組みとして、制限行為能力者制度を設けており、具体的には未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人が該当する。
- (2) 18 歳未満の人を未成年者といい、一定の例外を除いて、取引には法定代理人の同意が必要とされている。
- (3) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、本人があらかじめ選任した援助者(成年後見人)が法定代理人となって取引をする。

正解 (3)

正解率 67.7%



解 説

- (1) 法律行為を行うために必要な判断能力が十分に備わっていない人を保護する仕組みとして、民法は制限行為能力者制度を設けており、具体的には未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人が該当する。したがって、(1) は正しい。テキスト P17 1-2 制限行為能力者
- (2) 未成年者の取引には、一定の例外を除いて、法定代理人の同意が必要とされている。なお、2022 年 4 月、改正民法が施行され、成人年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられた。したがって、(2) は正しい。テキスト P17 1-2 制限行為能力者
- (3) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、家庭裁判所が選任した援助者(成年後見人)が法定代理人となって取引をする。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P18 1-2 制限行為能力者

農 漁 協 の 組 合 員

[問4] 農漁協の組合員について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 組合員には正組合員と准組合員の2種類があり、正組合員は、JAの場合、農業を仕事にしている人(団体)、JFの場合は一定日数以上漁業に従事する人等に限られている。
- (2) 准組合員は、役員の選挙権を有しているが、総会での議決権はなく組織の運営に関与することはできない。
- (3) 協同組合の事業は、組合員ではない人でも、一定の範囲で事業や施設を利用することができる。

正解 (2)

正解率 71.9%



解 説

- (1) 農漁協の組合員には正組合員と准組合員の2種類があり、正組合員は、JAの場合、農業を仕事にしている人(団体)、JFの場合は一定日数以上漁業に従事する人や中小規模の漁業団体等に限られている。したがって、(1)は正しい。テキストP19・20 1-5 組合員のお客さま
- (2) 准組合員は、正組合員と違い、総会での議決権や役員の選挙権などJA・JFの運営に関与することはできない。したがって、(2)は誤っているため、本問の正解である。テキストP20 1-5 組合員のお客さま
- (3) 協同組合の事業は、組合員が利用するのが原則であるが、組合員ではない人でも、一定の範囲で事業や施設を利用することができる(法令や定款の定めにより、制限が発生する場合がある)。したがって、(3)は正しい。テキストP19・20 1-5 組合員のお客さま

代 理 人

【問5】 代理人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 代理人とは、本人に代わって、代理権の範囲内で自らの判断により行動できる人のことをいう。
- (2) 代理人との取引にあたっては、代理人本人からの申し出により代理人届を提出してもらう。
- (3) 代理人が本人に代わって取引するときには、本人の氏名と届出印を使って行う。

正解 (1)

正解率 79.6%

**解 説**

- (1) 代理人とは、本人に代わって、代理権の範囲内で自らの判断により行動できる人のことをいう。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P20 2-2 代理人・使者
- (2) 代理人との取引にあたっては、取引者本人からの申し出により代理人届を提出してもらう。したがって、(2)は誤っている。テキスト P20 2-2 代理人・使者
- (3) 代理人は、代理人自身の氏名と代理人の届出印により、取引者本人に代わって取引を行う。したがって、(3)は誤っている。テキスト P20 2-2 代理人・使者

事務の基本

【問6】 事務の基本について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」であり、この中で、新入職員がまず押さえるべきことは、お客さまをお待たせしない「迅速な事務処理」である。
- (2) 事務処理は、必ず自己チェックをして確認することが大切で、自分1人で判断できそうにないと思っても、安易に上司や同僚を頼るのではなく、可能な限り1人で行うことが、責任のある仕事である。
- (3) 正確な事務の確認を行うためには、基本的なルールがまとめられた事務手続等をまめに開き、チェックすることが求められる。

正解 (3)

正解率 96.4%



解説

- (1) 事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」であり、この中で、新入職員がまず押さえるべきことは、「正確な事務処理」である。したがって、誤っている。(1)はテキスト P23 4-1 基本的な心がまえ
- (2) 自分1人で判断できないことは、上司の指示を仰ぐことが必要である。何でもかんでも最後まで1人で行うことが、責任のある仕事とはいえない。上司への報告、連絡、相談を忘れないようにする。したがって、(2)は誤っている。テキスト P23 4-1 基本的な心がまえ
- (3) 正確な事務の確認を行うためには、基本的なルールがまとめられた事務手続等をまめに開き、チェックすることが求められる。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P23 4-2 事務手続の遵守

現金の取扱い

【問7】 現金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) お客様の現金を取り扱うときには、万が一過不足があった場合、後からでは証明することが難しいため、「現金その場限り」が原則となる。
- (2) 現金は、2回数える必要があり(二算)、タテ読みでは1枚1枚のお札の券種確認ができないため、2回のうち1回はヨコ読みを入れる。
- (3) 大量の紙幣や硬貨の入金でお客様の面前で数えることが難しい場合は、後ろの機械で数える旨、お客様の了解を得たうえで待ち時間を伝えるとともに、過不足が生じた場合の取扱いについても説明する。

正解 (2)

正解率 87.1%



解説

- (1) 現金を取り扱うときには、万が一過不足があった場合、後からでは証明することが難しいため、「現金その場限り」が原則となる。したがって、(1)は正しい。テキスト P24 4-3 現金の取扱い
- (2) 現金は、2回数える(二算)。ヨコ読みでは1枚1枚のお札の券種確認ができないため、2回のうち1回はタテ読みを入れる。したがって、(2)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P24 4-3 現金の取扱い
- (3) 大量の紙幣や硬貨の入金でお客様の面前で数えることが難しい場合は、後ろの機械で数える旨、お客様の了解を得たうえで待ち時間を伝えるとともに、過不足が生じた場合の取扱いについても説明する。したがって、(3)は正しい。テキスト P24・25 4-3 現金の取扱い

伝 票 の 取 扱 い

〔問 8〕 伝票の取扱いについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さま自身に記入してもらうのが原則である。
- (2) 伝票の代筆は、法律的には「準委任」とみなされ、受任者は、社会人として求められる最低限の注意をもって委任事務を処理する義務を負う。
- (3) 視覚障害がある、手が使えないなどやむを得ない事情により自身で伝票を書くことのできないお客さまについては、お客さまの意思確認を十分に行い、お客さまの面前で代筆する。

正解 (2)

正解率 70.4%



解 説

(1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さま自身に記入してもらうのが原則である。したがって、(1) は正しい。テキスト P26 44 伝票の取扱い

(2) 伝票の代筆は、法律的には「準委任」とみなされ、窓口担当者は善良な管理者の注意（受任者の職業、専門家としての能力、社会的地位などからみて一般的にもたなければならないような注意）義務をもって事務を処理する必要がある。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P26 44 伝票の取扱い

(3) やむを得ない事情により伝票を代筆するときは、次のような点に注意して行う。

- ① 役席者の事前承認を得る。
- ② 役席者（第三者）に立ち会ってもらう。
- ③ お客さまの意思確認を十分に行い、お客さまの面前で代筆する。
- ④ 代筆者、代筆理由、代筆者の係印、役席者の検印など、そのときの状況を記録しておく（後日紛議が生じた場合に有効）。

したがって、(3) は正しい。テキスト P26 44 伝票の取扱い

通帳や証書の取扱い

[問9] 通帳や証書の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する有価証券であり、お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。
- (2) 貯金規定は、お客さまが通帳または証書と届出印をお持ちになったというだけでは、正当な貯金者とみなすことができないとしている。
- (3) 払戻請求書等の書類が偽造されたものであったために生じた損害について金融機関が免責されるためには、相当の注意をつくし、かつ善意・無過失である必要がある。

正解 (3)

正解率 46.5%



解 説

- (1) 通帳や証書は、お客さまの貯金債権の存在を示す「証拠証券」である。したがって、(1)は誤っている。テキスト P27 4-5 通帳や証書の取扱い
- (2) 貯金取引においては、通帳または証書と届出印をお持ちになったお客さまを正当な貯金者として対応することとし、無権利者に支払ってしまったとしても、悪意または重大な過失がない限り、金融機関は免責される。(2)は誤っている。テキスト P27 4-5 通帳や証書の取扱い
- (3) 払戻請求書等の書類に偽造、変造その他の事故があったために生じた損害について金融機関が免責されるためには、相当の注意をつくし、かつ善意・無過失である必要がある。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P27 4-5 通帳や証書の取扱い

守 秘 義 務

[問10] 守秘義務について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. お客様の取引内容に関する情報は、「〇〇さまにも貯金してもらいました。△△さまもぜひお願いします」というように、セールストークで積極的に活用すべきである。
- b. 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、貯金者との関係を確認したうえで回答する必要がある。
- c. 定期貯金の満期の案内の電話をするときに、貯金者本人が不在にもかかわらず、電話に出た家族に取引状況を話すと、守秘義務違反に問われることになる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 92.3%



解 説

- a. 「〇〇さまにも貯金してもらいましたので、ぜひお願いします」といったセールストークは、お客様(〇〇さま)の情報を漏らすことになるので避けるべきである。したがって、aは誤っている。テキスト P29 4-7 守秘義務
- b. 家族の取引状況を聞かれた場合にも、守秘義務が求められる。取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないことを説明して、家族への回答は避ける(電話照会の相手が貯金者本人であるかを声だけで確認するのは難しいので、原則として、電話での照会には答えないというルールを決めている金融機関もある)。したがって、bは誤っている。テキスト P29 4-7 守秘義務
- c. 定期貯金の満期の案内の電話をするときに、貯金者本人が不在にもかかわらず、電話に出た家族に取引状況を話すと、守秘義務違反に問われることになる。したがって、cは正しい。テキスト P29 4-7 守秘義務

以上により、正しいものはcの1つだけであるので、(1)が本問の正解である。

総 合 口 座

[問 11] 総合口座について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 総合口座は、普通貯金と定期貯金がセットされた口座であり、セットされた定期貯金を担保にして自動融資を利用することができる。
- (2) 総合口座は、個人だけではなく法人も利用することができる。
- (3) 総合口座の定期貯金が複数セットされている場合には、利率の低いものから担保になっていく。

正解 (2)

正解率 90.8%

**解 説**

- (1) 総合口座は、普通貯金と定期貯金がセットされた口座である。セットされた定期貯金を担保にして自動融資（マイナス残高になってもお金をおろすことができる当座貸越）ができる便利な機能を備えた口座である。したがって、(1) は正しい。テキスト P30 5 つかう貯金
- (2) 総合口座は、個人のお客さま限定の商品である。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P30 5 つかう貯金
- (3) 総合口座の定期貯金が複数セットされている場合には、利率の低いものから担保になっていく。したがって、(3) は正しい。テキスト P31 5 つかう貯金

取引時確認

[問 12] 取引時確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 取引時確認は、融資取引の開始時を除いて、貯金や貸金庫・保護預り取引等の開始時に必要とされる。
- (2) 法人取引において、口座名義人と来店者(取引担当者)が異なる場合には、社員証等によって法人の取引担当者であることを確認するとともに、本人確認書類により取引担当者個人の本人特定事項の確認を行わなければならない。
- (3) 口座名義人が上場企業である場合には、取引担当者の本人特定事項の確認のみを行えばよい。

正解 (3)

正解率 10.9%



解 説

- (1) 取引時確認は、貯金や貸金庫・保護預り取引等の開始時のほか、融資取引をするときにも必要である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P39 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 法人取引の場合には、登記事項証明書等の公的証明書による法人の本人特定事項と取引担当者(代表者等)の本人特定事項の確認が必要となる。取引担当者であることの確認は、法人の委任状その他の書面を持っていること、法人の代表権のある役員として登記されていること、電話等による確認、金融機関がその法人と取引担当者との関係を知っていることにより行う(社員証による確認は認められていない)。したがって、(2) は誤っている。テキスト P37 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 口座名義人が国、地方公共団体、上場企業等である場合には、取引担当者の本人特定事項の確認のみを行うとされている。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P37 6-2 新規口座開設のポイント

取引時確認

[問 13] 取引時確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 10万円を超える現金による振込は、取引時確認の必要な取引とされているが、電気・ガス・水道・電話料金やNHKの受信料の支払いは除かれている。
- (2) 外国の元首等重要な公的地位にある者およびその家族など外国PEPsとの取引は、ハイリスク取引として、資産および収入の状況の確認が求められている。
- (3) 取引時確認を行わなくてもよい取引であっても、マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に関与している疑いのある取引については、疑わしい取引の届出対象となる。

正解 (3)

正解率 75.2%



解説

- (1) 電気・ガス・水道料金の支払いは、取引時確認が必要な取引から除かれているが、電話料金やNHKの受信料の支払いは、居住実態や事業実態に即してサービスが供給されるものではないため、取引時確認が必要とされている。したがって、(1)は誤っている。テキスト P39 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 外国の元首等重要な公的地位にある者およびその家族など外国PEPsとの取引は、ハイリスク取引として、改めてより厳格な確認が必要となる。さらに、その取引が200万円を超える財産の移転を伴う場合には、資産および収入の状況の確認も求められる。したがって、(2)は誤っている。テキスト P39 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 取引時確認を行わなくてもよい取引であっても、マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に関与している疑いのある取引については、疑わしい取引の届出対象となる。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P39 6-2 新規口座開設のポイント

出 金 処 理

[問 14] 出金処理について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 出金処理にあたっては、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額、押印などを確認する必要がある。
- (2) まとまった金額の払戻請求があった場合には、出金処理にあたって、何にお使いになるのか、資金用途を尋ねるようにする。
- (3) 出金処理にあたっては、必ずカウンター上で現金を数えたうえで、お客さまの確認を促すため、金額を声に出してお渡りする。

正解 (3)

正解率 93.1%



解 説

- (1) 出金処理にあたっては、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額、押印などを確認する必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P50 2-2 出金処理のポイント
- (2) まとまった金額の支払いの際には、資金用途を尋ねることで、万が一の事故の可能性がないか会話から察知することができる。また、資金用途がわかれば、お客さまに合った商品やサービスを案内するチャンスをつかむこともできる。答えていただけない場合には、お客さまの取引の安全を確保するために尋ねていることを説明するなどして、協力を得るようにする。したがって、(2) は正しい。テキスト P51 2-2 出金処理のポイント
- (3) 出金処理にあたっては、金額を声に出すのではなく、通帳の金額欄を指し示しながら、「こちらの金額のお引き出しですね。どうぞお確かめくださいませ」などと、お客さまの確認を促すひと言を添える。また、まとまった金額の場合は、ローカウンターや応接コーナーでお渡りするなど他のお客さまにわからないように工夫する。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P52 2-2 出金処理のポイント

振 込

[問 15] 振込について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、営業日の 15 時までの間に依頼が行われたものは当日中に入金完了する方法である。
- (2) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に電子交換システムを利用する方法である。
- (3) 先日付振込は、振込の依頼があった日に、あらかじめ振込通知を発信しておく方法である。

正解 (1)

正解率 48.4%



解 説

- (1) 電信扱い（テレ扱い）の振込は、営業日の 15 時までの間に依頼が行われたものは当日中に（即時に）入金完了する方法である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P59 1-2 振込方法
- (2) 電信扱い（テレ扱い）の振込は、振込通知の送達手段に全銀システム（全銀為替）または系統決済データ通信システム（系統為替）を利用する方法である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P59 1-2 振込方法
- (3) 先日付振込は、企業等の法人からたくさんの振込依頼を受ける場合などに、あらかじめデータをいただいき、振込指定日前に、時間に余裕があるときに振込通知を発信しておく。したがって、(3) は誤っている。テキスト P59 1-2 振込方法

国庫金の取扱い等

〔問 16〕 国庫金の取扱い等について、正しいものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 国庫金の取扱いには、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込む国庫金振込事務と、国税や社会保険料などの国庫金を受け入れる歳入事務がある。
 - b. 国民年金保険料や税務署などへの納付書はお客さま自身が記入したもので、誤りや記入漏れがないか、ゴム印利用の場合には複写分にも押してあるかなどをチェックする必要がある。
 - c. 市町村民税、固定資産税、自動車税、国民健康保険料などの公金の収納や支出事務は、JA・JF が都道府県や市町村などの指定を受けて行っている。
- (1) a・b
 (2) b・c
 (3) a・c

正解 (3)

正解率 58.8%



解 説

- a. 国庫金の取扱いには、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込む国庫金振込事務と、国税や社会保険料などの国庫金を受け入れる歳入事務がある。したがって、aは正しい。テキスト P62 2-1 国庫金の取扱い
- b. 税務署の納付書はお客さま自身が記入した納付書なので、誤りや記入漏れがないか、ゴム印利用の場合には複写分にも押してあるかなどをチェックする必要があるが、国民年金保険料などの納付書はあらかじめ印刷されている。したがって、bは誤っている。テキスト P63 2-1 国庫金の取扱い
- c. 市町村民税、固定資産税、自動車税、国民健康保険料などの公金の収納や支出事務は、JA・JF が都道府県や市町村などの指定を受けて行っている。したがって、cは正しい。テキスト P63 2-2 地方公共団体の代理事務
- したがって、正しいものはaとcなので、(3)が本問の正解である。

貯金の利息計算等

[問 17] 貯金の利息計算等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 利息の計算方法のうち、単利は当初預け入れた元本に対してのみ利息が計算されるのに対して、複利は一定期間ごとに支払われる利息を自動的に元本に加算し、これを新しい元本として利息を計算する方法である。
- (2) 貯金の利息は、1年を365日とする日割で計算し、日数は預入日だけを数える片端入力で計算する。
- (3) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を切り上げる。

正解 (3)

正解率 80.1%



解 説

- (1) 単利は当初預け入れた元本に対してのみ利息が計算されるのに対して、複利は一定期間ごとに支払われる利息を自動的に元本に加算し、これを新しい元本として利息を計算する方法である。したがって、(1) は正しい。テキスト P71 2-1 貯金の利息計算
- (2) 貯金の利息は、1年を365日とする日割で計算し、日数は、預入日だけを数える片端入力で計算する。したがって、(2) は正しい。テキスト P71 2-1 貯金の利息計算
- (3) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を切り捨てる。したがって、(3) は誤っているなので、本問の正解である。テキスト P71 2-1 貯金の利息計算

JAバンク・JFマリンバンクのセーフティーネット

[問18] JAバンク・JFマリンバンクのセーフティーネットについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) ディスクロージャー誌の作成や備え置きは、組合ごとの判断により実施するかしないか任せられている。
- (2) JAバンク・JFマリンバンクでは、破綻未然防止システムと貯金保険制度によりセーフティーネットを構築している。
- (3) 貯金保険制度は、JA・JFが貯金等の払出しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的としている。

正解 (1)

正解率 93.9%



解 説

- (1) 農業協同組合法・水産業協同組合法は、組合（JA・JF）がディスクロージャー誌を作成し、事務所に備え置いて公衆の縦覧に供することを求めている。したがって、(1)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P74 3-1 ディスクロージャー誌
- (2) JAバンク・JFマリンバンクでは、破綻未然防止システムと貯金保険制度によりセーフティーネットを構築している。したがって、(2)は正しい。テキスト P74 3-2 セーフティーネット
- (3) 貯金保険制度は、JA・JFが貯金等の払出しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的としている。したがって、(3)は正しい。テキスト P74・75 3-2 セーフティーネット

金融商品を知るための 3 つの基準, リスクとリターン

[問 19] 金融商品を知るための 3 つの基準およびリスクとリターンについて, 正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金融商品の性格を知るための手がかりのひとつとしては, 安全性, 流動性, 収益性という 3 つの基準があり, 一般的に収益性が高ければ安全性が低く, 安全性が高ければ流動性は低い。
- (2) 金融商品を知るための 3 つの基準のうち, 安全性については, 中途解約, 換金手続はどうかをチェックする必要がある。
- (3) 一般的に, リスクが高いとリターンも高く, リスクが低いとリターンも低くなる。

正解 (3)

正解率 79.2%



解 説

- (1) 安全性と収益性, 収益性と流動性は両立が難しい関係にあり, 一般的に収益性が高ければ安全性は低い, 安全性と流動性は両立が可能である。たとえば, 元本が保証されており, いつでも出し入れできる普通預金は, 安全性が高く流動性も高い金融商品である。したがって, (1) は誤っている。テキスト P78・79 1-2 金融商品を知るための 3 つの基準
- (2) 中途解約, 換金手続は, 流動性に関するチェック・ポイントである。したがって, (2) は誤っている。テキスト P79 1-2 金融商品を知るための 3 つの基準
- (3) 一般的に, リスクが高いとリターンも高く (ハイリスク・ハイリターン), リスクが低いとリターンも低くなる (ローリスク・ローリターン)。したがって, (3) は正しいので, 本問の正解である。テキスト P79 1-3 リスクとリターン

定 期 貯 金

[問 20] 定期貯金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) スーパー定期貯金は、1 カ月から10 年までの預入期間があり、個人のお客さまで預入期間3 年以上の場合には、半年複利で利息を計算する。
- (2) 変動金利定期貯金は、1 年ごとに金利を見直す定期貯金で、これから金利が上がると考えられる金利上昇局面で有利な商品である。
- (3) 満期フリー定期貯金は、6 カ月の据置期間を経過すれば、いつでも解約できる定期貯金である。

正解 (2)

正解率 44.6%

**解 説**

- (1) スーパー定期貯金の預入期間は1 カ月から10 年までで、個人のお客さまで預入期間3 年以上の場合には、半年複利で利息を計算する。したがって、(1) は正しい。テキスト P81 2-2 さまざまな定期貯金
- (2) 変動金利定期貯金は、6 カ月ごとに金利を見直す定期貯金で、これから金利が上がると考えられる金利上昇局面で有利な商品である。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P82 2-2 さまざまな定期貯金
- (3) 満期フリー定期貯金は、6 カ月の据置期間を経過すれば、いつでも解約できる便利な定期貯金である。したがって、(3) は正しい。テキスト P81 2-2 さまざまな定期貯金

国

債

[問 21] 国債について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債は、1万円以上、1万円単位で購入することができる。
- (2) 新窓販国債は、個人向け国債同様、国が買い取る中途換金制度があり、いつでも中途換金が可能である。
- (3) はじめて国債を購入する場合は、購入する金融機関で国債の取引をするための口座(振替口座)を開設する必要がある。

正解 (2)

正解率 68.9%



解 説

- (1) 個人向け国債は、1万円以上、1万円単位で購入することができる。したがって、(1)は正しい。テキスト P84 3-3 国債
- (2) 新窓販国債は、個人向け国債と異なり、国が買い取る中途換金制度はない。したがって、(2)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P85・86 3-3 国債
- (3) はじめて国債を購入する場合は、購入する金融機関で国債の取引をするための口座(振替口座)を開設する必要がある。したがって、(3)は正しい。テキスト P86 3-4 国債販売上のポイント

消 費 者 契 約 法

[問 22] 消費者契約法により契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為について、該当するものを 1 つ選びなさい。

- (1) 重要事項について事実と異なることを告げた。
- (2) お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして不適合な勧誘をした。
- (3) 損失の穴埋め等を約束して勧誘した。

正解 (1)

正解率 64.5%



解 説

消費者契約法は、事業者が契約に際して次のような方法で勧誘し、消費者が誤認等をした場合には契約を取り消すことができるとしている。

- ・重要事項について事実と異なることを告げた（不実告知）
- ・消費者の利益となる旨を告げながら、重要事項について不利となる事実を故意または重大な過失により告げなかった（不利益事実の不告知）
- ・将来の不確実な事項について確実であると告げた（断定的判断の提供）
- ・消費者にとって通常分量を著しく超えると知りながら、消費者契約の勧誘をした（過量契約）
- ・消費者が事業者に対し、退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しなかった（不退去）
- ・消費者が（店舗などから）退去する旨の意思を示したにもかかわらず、消費者を退去させなかった（退去妨害）

したがって、(1) は不実告知であり、消費者契約法により契約を取り消すことができる不当な勧誘に該当するので、本問の正解である。(2) の適合性の原則違反および (3) の損失補てんは、金融商品取引法で禁じられている行為である。テキスト P98 2-1 消費者契約法, P100 2-3 金融商品取引法

金融サービス提供法

[問 23] 金融サービス提供法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品の販売にあたっては、元本欠損を生ずるおそれがあることや、リスクに関する具体的な説明、取引の仕組みの重要な部分などの重要事項を説明しなければならない。
- (2) 重要事項の説明違反や断定的判断を提供したことによって、お客さまが損害をこうむった場合には、販売業者に損害賠償責任が発生する。
- (3) 消費者は、販売業者に対する損害賠償の請求にあたって、自らに過失がないことおよび損害額を立証しなければならない。

正解 (3)

正解率 74.6%



解 説

- (1) 金融サービス提供法は、お客さまの知識、経験、財産の状況、契約の目的に照らして、お客さまが理解するために必要な方法・程度に応じた重要事項の説明をしなければ、金融商品を販売してはならないとしており、重要事項とは、①元本欠損を生ずるおそれがあること、または当初元本を上回る損失を生ずるおそれがあること、②リスクに関する具体的な説明、③取引の仕組みの重要な部分などのことである。したがって、(1) は正しい。テキスト P99 2-2 金融サービス提供法
- (2) 重要事項の説明違反や断定的判断を提供したことによって、お客さまが損害をこうむった場合には、販売業者に損害賠償責任が発生し、その額は元本欠損額とされる。したがって、(2) は正しい。テキスト P99 2-2 金融サービス提供法
- (3) 消費者は、販売業者から重要事項の説明がなかったことと、被害発生の実事を示すことのみで、販売業者に対して損害賠償の請求をすることができる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P99 2-2 金融サービス提供法

金融商品取引法

[問 24] 金融商品取引法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品取引法の規制対象となる金融商品は、国債や地方債、投資信託などで、預貯金や保険などは金融商品取引法の直接の規制対象ではない。
- (2) 口頭の説明によって金融商品を販売した場合には、必ず契約締結時に契約内容(重要事項等)を記載した書面を交付することが義務づけられている。
- (3) 損失補てん行為は禁止されているが、勧誘に際して損失を補てんすることを約束しても、実行しなければ違反とはならない。

正解 (1)

正解率 45.5%



解 説

- (1) 預貯金や保険などは金融商品取引法の直接の規制対象ではないが、投資性の強い預貯金・保険など（外貨預金や外貨建保険・年金，変額保険・年金など）の販売・勧誘業務については、銀行法や農業協同組合法などで、金融商品取引法と同等の利用者保護規則（販売・勧誘ルール）が適用されている。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P99・100 2-3 金融商品取引法
- (2) 口頭の説明だけで金融商品を販売してはならず、契約締結時だけではなく、契約締結前にも契約内容(重要事項等)を記載した書面の交付が義務づけられている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P100 2-3 金融商品取引法
- (3) 損失補てん行為は禁止されており、たとえ損失補てんを実行しなくても、その約束をして勧誘することも禁じられている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P100 2-3 金融商品取引法

預貯金者保護法

[問 25] 預貯金者保護法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金者保護法は、個人または法人を問わず、偽造・盗難カードによる不正払出し等から預貯金者を保護する法律である。
- (2) 預貯金の不正払戻しによる被害の補償基準については、偽造・盗難のいずれの場合も、預貯金者に過失がなければ、金融機関側が被害の全額を補償する。
- (3) 暗証番号をキャッシュカード上に書き記していた場合や、他人に暗証番号を知らせたりキャッシュカードを渡したような場合、損害は補償されない。

正解 (1)

正解率 50.8%



解説

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードによる不正払出し等から個人を保護する法律であり、法人は補てんの対象外とされている。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P102 3-1 預貯金者保護法
- (2) 預貯金の不正払戻しによる被害の補償基準については、偽造・盗難のいずれの場合も、預貯金者に過失がなければ、金融機関側が被害の全額を補償する。したがって、(2) は正しい。テキスト P102 3-1 預貯金者保護法
- (3) 暗証番号をキャッシュカード上に書き記していた場合や、他人に暗証番号を知らせたりキャッシュカードを渡したような場合は、本人に重大な過失があったとして損害は補償されない。したがって、(3) は正しい。テキスト P102 3-1 預貯金者保護法

振り込め詐欺救済法

[問 26] 振り込め詐欺救済法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関は、貯金口座等が振り込め詐欺に利用されている疑いがあることが判明した場合は、被害の拡大等を防ぐために、当該口座の保有者の承諾を得たうえで、速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。
- (2) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関(振込先の金融機関)に対して被害回復分配金の支払いを請求することができる。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ被害者から他にも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害者数で按分して支払う。

正解 (2)

正解率 58.5%



解 説

- (1) 貯金口座等が振り込め詐欺等に利用されている疑いがある口座の取引停止措置にあたって、当該口座の保有者の承諾を得ることは求められていない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P103 3-2 振り込め詐欺救済法
- (2) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関（振込先の金融機関）に対して被害回復分配金の支払いを請求することができる。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P103・104 3-2 振り込め詐欺救済法
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P104 3-2 振り込め詐欺救済法

手形・小切手の必要的記載事項

[問 27] 手形・小切手の必要的記載事項について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 手形法・小切手法によれば、定められた用紙に必要的記載事項を一定の様式で記載していないと、有効な手形や小切手とみなされない。
- (2) 手形や小切手の金額を手書きで記入するときには、偽造や変造を防止するため、漢数字を使用する。
- (3) 約束手形の必要的記載事項のうち、「振出人の署名」は、振出人の自署または記名・捺印のことであり、振出人が支払金融機関に届けている届出印でなければ、支払いを受けることはできない。

正解 (1)

正解率 12.6%



解 説

- (1) 必要的記載事項が完全に記載されていれば、どのような紙にどのような形式で書かれていようと、法律的には有効な手形や小切手とされる（ただし、金融機関の申し合わせで、統一手形用紙や統一小切手用紙以外の用紙を使った手形や小切手は取り扱わないこととしている）。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P112～115 3-3 必要的記載事項
- (2) 手書きの場合は、漢数字（例：壱，弍，参，拾）を使用し、金額の前に「金」、後ろに「円」または「円也」を記入する。したがって、(2) は正しい。テキスト P113・114 3-3 必要的記載事項
- (3) 約束手形の必要的記載事項のうち、「振出人の署名」は、振出人の自署または記名・捺印のことであり、振出人が支払金融機関に届けている届出印でなければ、支払いを受けることはできない。したがって、(3) は正しい。テキスト P113 3-3 必要的記載事項

手形交換の仕組み

[問 28] 手形交換の仕組みについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 支払期日の到来した手形の支払いのための呈示は、支払期日の前日までに行わなければならない。
- (2) 電子交換所の参加銀行は、電子交換所システムにアクセスすることにより、手形のイメージデータのアップロード(持出)、ダウンロード(持帰)を行う。
- (3) 参加銀行が電子交換所に持ち出した手形と持ち帰った手形の差額(交換戻)は、日本銀行当座勘定において毎営業日の午後 3 時に決済される。

正解 (1)

正解率 55.4%



解 説

- (1) 支払期日の到来した手形の支払いのための呈示は、支払期日の翌々日まで（支払期日を含めて 3 日間。この 3 日間のうちに金融機関の休業日があった場合には、その日数だけ延長される）のうちに行わなければならない。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P121 7 手形交換の仕組み
- (2) 電子交換所の参加銀行は、電子交換所システムにアクセスすることにより、手形のイメージデータのアップロード(持出)、ダウンロード(持帰)を行う。したがって、(2) は正しい。テキスト P122 7 手形交換の仕組み
- (3) 参加銀行が電子交換所に持ち出した手形と持ち帰った手形の差額（交換戻）は、日本銀行当座勘定において毎営業日の午後 3 時に決済される。したがって、(3) は正しい。なお、J A ・ J F は日本銀行の当座預金取引をしておらず、中央機関である農林中央金庫が電子交換所の参加銀行となって当座預金取引を行っている。テキスト P120 ～ 122 7 手形交換の仕組み

諸 届 事 務

[問 29] 諸届事務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 結婚で苗字が変わったお客さまのキャッシュカードは利用できなくなるため、再発行届を届け出してもらう。
- (2) 電話での本人確認は、フルネームの名前と生年月日や住所、電話番号等の届出事項を尋ね、これらが一致しているか確認する。
- (3) お客さまから電話でキャッシュカードを喪失したとの連絡を受け取引停止の入力をしたときには、キャッシュカードの再発行手続きが完了するまで取引ができなくなることを説明する必要がある。

正解 (2)

正解率 51.2%



解 説

- (1) 結婚で苗字が変わった場合には、キャッシュカードの苗字のエンボスを変更する必要があるため、再発行する。ただし、一般的にシステム上は、古いエンボスのままでもキャッシュカードはそのまま使うことができる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P129 1-1 諸届の種類
- (2) 電話での本人確認は、声だけでの確認になるので完璧にできるわけではないが、住所や電話番号等の届出事項を尋ね、これらが一致しているか確認する。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P133 1-3 喪失届受付のポイント
- (3) お客さまから電話でキャッシュカードを喪失したとの連絡を受け取引停止の入力をしたときには、キャッシュカードでの取引を停止したことと、窓口での取引や給料の受取りなどは引き続きできることを説明する。したがって、(3) は誤っている。テキスト P133・134 1-3 喪失届受付のポイント

相 続 手 続

[問 30] 相続手続について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 相続手続は、相続人が誰であるかを確認するための住民票の写し、相続人の実印による相続書類と実印の確認をするための印鑑登録証明書の提出を受けて行う。
- (2) 相続手続の前であっても、各相続人が当面の生活費や葬儀費用の支払いなどのためにお金が必要になった場合には、遺産に属する預貯金債権のうち相続開始時の債権額の3分の1に払戻しをする相続人の法定相続分を乗じた額(金融機関ごとに150万円を限度とする)については、払戻しをすることができる。
- (3) 被相続人が遺言書を遺しており、相続人など関係者から遺言書のとおり相続したいという申し出があれば、相続人全員の署名、実印の押印による相続書類と遺言書で相続手続をしてもらう。

正解 (2)

正解率 46.5%



解 説

- (1) 相続手続は、相続人が誰であるかを確認するための戸籍(除籍)謄本、相続人の実印による相続書類と実印の確認をするための印鑑登録証明書の提出を受けて行う。したがって、(1)は誤っている。テキスト P136 2-2 相続手続
- (2) 相続手続の前であっても、各相続人が当面の生活費や葬儀費用の支払いなどのためにお金が必要になった場合、相続人は、遺産に属する預貯金債権のうち相続開始時の債権額の3分の1に払戻しをする相続人の法定相続分を乗じた額(金融機関ごとに150万円を限度とする)については、単独で払戻しができる。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P137 2-2 相続手続
- (3) 被相続人が遺言書を遺しており、相続人など関係者から遺言書のとおり相続したいという申し出があれば、受遺者の署名、実印の押印による相続書類と遺言書で相続手続をしてもらうのが一般的である。したがって、(3)は誤っている。テキスト P138 2-2 相続手続

優越的地位の濫用

[問31] 次のうち、融資先に対する優越的地位の濫用として独占禁止法で禁止されている行為について、該当しないものを1つ選びなさい。

- (1) 融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
- (2) 導入預金
- (3) 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請

正解 (2)

正解率 61.8%



解説

融資を提供する金融機関は、融資先に対して優位な立場にあり、その立場を利用してお客さまに不利な行為や不利益を与える行為をしてはならない。次のような行為が「優越的地位の濫用」に該当する。

- ① 融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
- ② 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
- ③ 関連会社等との取引の強要
- ④ 競合金融機関との取引の制限
- ⑤ 融資先の事業活動への関与

したがって、(2) の導入預金は、「預金等に係る不当契約の取締に関する法律」で禁止されており、優越的地位の濫用として独占禁止法で禁止されている行為には該当しないので、本問の正解である。テキスト P19～21 1-2 コンプライアンス違反

与信取引に関する顧客への説明態勢

〔問 32〕 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 連帯保証契約では、契約に際して、補充性はあるが分別の利益がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することについて、相手方の知識・経験等に応じた説明を行う必要がある。
- (2) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合、契約者本人の経営への関与の度合いに留意し、原則として、経営に実質的に関与していない場合であっても保証債務を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行う必要がある。
- (3) 経営者以外の第三者と根保証契約を締結する場合には、必ず被保証債務の残高・返済状況について情報を提供しなければならない。

正解 (2)

正解率 47.5%



解 説

- (1) 連帯保証は、補充性も分別の利益もない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P24 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢
- (2) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合、契約者本人の経営への関与の度合いに留意し、原則として、経営に実質的に関与していない場合であっても保証債務を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行う必要がある。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P24 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢
- (3) 経営者以外の第三者と根保証契約を締結する場合には、原則として、契約締結後、保証人の要請があれば、定期的または必要に応じて随時、被保証債務の残高・返済状況について情報を提供する。必ず情報を提供しなければならないわけではない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P24 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢

農協取引約定書・漁協取引約定書

[問 33] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JA・JFが融資取引を行う際には、その都度、農協取引約定書および金銭消費貸借契約証書を必ず取り交わす必要がある。
- (2) 取引の種類によっては、農協取引約定書に加えて、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は個別契約書の内容が優先される。
- (3) 農協取引約定書は、融資取引の基本約定書であり、貯金取引、為替取引などには適用されない。

正解 (1)

正解率 34.4%



解 説

- (1) 農協取引約定書は基本的にはじめて融資取引を行う際に取り交わすものであり、取引の都度、必ず取り交わすものではない。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P27 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (2) 農協取引約定書は、融資取引に共通する重要で基本的な事項を定めたものであり、取引の種類によっては、農協取引約定書に加えて、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は個別契約書の内容が優先される。したがって、(2)は正しい。テキスト P27 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (3) 農協取引約定書は、融資取引の基本約定書であり、貯金取引、為替取引などには適用されない。したがって、(3)は正しい。テキスト P28 4 農協取引約定書を熟読しよう、P28・29 4-1 農協取引約定書には何が記載されているのか

期 限 の 利 益 の 喪 失

[問 34] 期限の利益の喪失について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書は、債務者の貯金について仮差押えの命令、通知が発送されたときには、債務者はいっさいの期限の利益を喪失するとしている。
- (2) 債務者が破産手続開始の決定を受けたというだけでは、債務者の期限の利益は喪失しない。
- (3) 返済が滞って金融機関から返済請求を受けた場合であっても、債務者は、正当な理由があれば期限の利益を主張することができるので、ただちに弁済する必要はない。

正解 (1)

正解率 60.3%



解 説

- (1) 債務者または保証人の貯金について仮差押え、保全差押えまたは差押えの命令、通知が発送された場合などには、当然に期限の利益を喪失する（農協取引約定書5条1項、当然喪失条項）。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P29・30 4-2 期限の利益の喪失
- (2) 債務者が破産手続開始の決定を受けたときには、債務者は期限の利益を喪失する（民法137条1号）。したがって、(2)は誤っている。テキスト P30 4-2 期限の利益の喪失
- (3) 返済が滞ったときや取引約定に違反したような場合には、債務者は期限の利益を主張できず、金融機関からの返済請求により、債務者は期限の利益を喪失し、ただちに弁済しなければならない（農協取引約定書5条2項、請求喪失条項）。したがって、(3)は誤っている。テキスト P30 4-2 期限の利益の喪失

暴力団排除条項

[問 35] 暴力団排除条項の内容として、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 債務者本人や保証人が暴力団排除条項の規定に違反した場合、債務者は、JA から請求があり次第、JA に対するいっさいの債務(借入金)を弁済しなければならない。
- (2) 暴力団排除条項には、債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員などの反社会的勢力に該当していないことの表明に関する条項があるが、暴力団員でなくなった時から3年を経過した者は、ここでいう暴力団員には含まれない。
- (3) 暴力団排除条項には、債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員だけでなく、暴力団関係企業などに該当せず、関係を有していないことを表明する内容が含まれている。

正解 (2)

正解率 88.5%



解 説

- (1) 債務者本人や保証人が暴力団排除条項の規定に違反した場合、債務者は、JA から請求があり次第、JA に対するいっさいの債務の期限の利益を失い、直ちに債務(借入金)を弁済しなければならない。したがって、(1) は正しい。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項
- (2) 暴力団排除条項でいう暴力団員には、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者も含まれる。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項
- (3) 暴力団排除条項には、債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員、暴力団関係企業などに該当せず、関係を有していないことの表明が含まれている。したがって、(3) は正しい。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項

印 鑑 証 明 書

[問 36] 印鑑証明書(印鑑登録証明書)について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人の印鑑(登録)証明書は、市区町村が発行する印鑑の証明書であり、本人以外の者が発行を申請することはできない。
- (2) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人であり、制限行為能力者または外国人住民は印鑑の登録をすることができない。
- (3) 印鑑の登録は1人1個に限られており、印鑑の登録申請者も、原則として本人に限られている。

正解 (3)

正解率 72.4%



解 説

- (1) 個人の印鑑(登録)証明書は、市区町村が発行し、印鑑登録者本人またはその代理人に交付される。代理人が発行を申請する場合にも、印鑑カードを提示して申請書に本人の住所・氏名・生年月日等の必要事項を記入すれば、本人からの委任状は不要である。したがって、(1)は誤っている。テキスト P36 5-7 印鑑証明書による確認
- (2) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳法による住民基本台帳に記録されている人で、外国人住民を含むが、制限行為能力者のうち15歳未満の者および成年被後見人は除かれている。したがって、(2)は誤っている。テキスト P37 5-7 印鑑証明書による確認
- (3) 印鑑の登録は1人1個に限られており、印鑑の登録申請者も、原則として本人に限られている。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P37 5-7 印鑑証明書による確認

株式会社との取引

[問 37] 株式会社との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、まず、その会社の名称(商号)や設立の目的、本社ならびに支店所在地、代表者名などを登記事項証明書により調査する。
- (2) 商業登記は、会社等について、法人登記は、会社以外の法人について、その名称や所在地、役員の名等を公示するための制度である。
- (3) 代表取締役は、会社の最高意思決定機関である株主総会の決議を経て選出され、登記することが義務づけられている。

正解 (3)

正解率 24.8%



解 説

- (1) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、まず、その会社の名称(商号)や設立の目的、本社ならびに支店所在地、代表者名などを登記事項証明書により調査する。したがって、(1)は正しい。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (2) 商業登記は、会社(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社)等について、その名称や所在地、役員の名等を公示するための制度であり、法人登記は、会社以外の法人(一般社団法人・一般財団法人、NPO法人、社会福祉法人等)についての公示制度である。したがって、(2)は正しい。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (3) 代表取締役は、取締役会の決議を経て選出される(会社法 362 条 3 項)。したがって、(3)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること

外国人との取引

[問 38] 外国人との取引について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 外国人との取引の開始時には、在留カードまたは特別永住者証明書で国籍、氏名、生年月日、住所などの確認を行う。
 - b. 在留カードまたは特別永住者証明書の交付対象となる外国人は、住居地の市区町村で住民票が作成されるので、市区町村の窓口で発行される住民票の写しで氏名、生年月日、住所などを確認することもできる。
 - c. 外国人のお客さまから、サイン(署名)のみで取引をしたいという申し出があっても、受け付けることはできない。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 65.0%



解 説

- a. 外国人との取引の開始時には、在留カードまたは特別永住者証明書で国籍、氏名、生年月日、住所などの確認を行う。したがって、aは正しい。テキスト P39 5-9 外国人のお客さまとの取引で注意すること
- b. 在留カードまたは特別永住者証明書の交付対象となる外国人は、住居地の市区町村で住民票が作成されるので、市区町村の窓口で発行される住民票の写しで氏名、生年月日、住所などを確認することもできる。したがって、bは正しい。テキスト P39 5-9 外国人のお客さまとの取引で注意すること
- c. どうしてもサイン(署名)のみで取引をしたいという場合には、国籍のある領事館が発行する署名証明書を提出してもらう。したがって、cは誤っている。テキスト P39 5-9 外国人のお客さまとの取引で注意すること

以上により、正しいものはaとbの2つなので、(2)が本問の正解である。

証 書 貸 付

[問 39] 証書貸付について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 証書貸付にあたっては、金銭消費貸借契約証書および当座勘定貸越約定書を取り交わす。
- (2) 証書貸付は、設備資金など長期資金の融資に用いられる。
- (3) 証書貸付の返済方法のうち、元利均等返済は、毎月返済する元金に利息を加えた金額を均等にする方法で、毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすい。

正解 (1)

正解率 55.1%



解 説

- (1) 当座勘定貸越約定書は、当座勘定取引を行う場合に取り交わす約定書である。したがって、(1) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P44 3-1 証書貸付とは、P137 第 5 章 2-4 融資実行時の必要書類
- (2) 証書貸付は、設備資金など長期資金の融資に用いられる。したがって、(2) は正しい。テキスト P44 3-1 証書貸付とは
- (3) 元利均等返済は、毎月返済する元金に利息を加えた金額を均等にする方法で、当初は元金返済にあてられる部分が少ないため、元金均等返済より返済総額が大きくなるが、毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすい。したがって、(3) は正しい。テキスト P44 3-2 証書貸付の返済方法

各種個人ローン

【問 40】 各種個人ローンについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) カードローンの融資期間は基本的に6カ月で、更新も可能である。
- (2) カードローンが、決められた限度額の中であれば、何度でもお金を借りることができるのに対して、フリーローンは、申請した金額を一度借り入れることができるだけである。
- (3) 住宅ローンでは、融資対象物件に対して、原則として第1順位の抵当権を設定登記し、所定の保証機関の保証を受けてもらう。

正解 (1)

正解率 52.9%



解説

- (1) カードローンの融資期間は基本的に1年で、更新も可能である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P54 8-2 目的別の個人ローン
- (2) カードローンとフリーローンは、どちらも「借入金の使用目的が自由である」点で似ているが、カードローンが、決められた限度額の中であれば、何度でもお金を借りることができるのに対して、フリーローンは、申請した金額を一度借り入れることができるだけである。したがって、(2) は正しい。テキスト P54 8-2 目的別の個人ローン
- (3) 住宅ローンでは、融資対象物件に対して、原則として第1順位の抵当権を設定登記し、所定の保証機関の保証を受けてもらう。したがって、(3) は正しい。テキスト P55 8-2 目的別の個人ローン

資金使途の分類

[問 41] 資金使途の分類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 増加運転資金は、売上高が増加したにもかかわらず、販売の見込み違いや売掛金の回収遅れなどによって、売上が増加して入金を予定していた資金が入らなくなった場合などに必要となる資金である。
- (2) 季節資金は、季節ごとに発生する資金で、たとえば、ボーナス資金や年末資金、納税資金などは全業種に共通して必要な資金といえる。
- (3) つなぎ資金は、入金を予定していた資金が、突発的な事情により入らなかった場合などに必要となる資金である。

正解 (1)

正解率 68.4%



解 説

- (1) 増加運転資金は、企業の生産や売上高が増加するのにもなって、支払いも増加することで必要となる資金である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P68 3-3 資金使途を分類してみる
- (2) 季節資金は、季節ごとに発生する資金で、たとえば、ボーナス資金や年末資金、納税資金などは全業種に共通して必要な資金といえる。したがって、(2) は正しい。テキスト P68 3-3 資金使途を分類してみる
- (3) つなぎ資金は、たとえば、何かの事情で納品が遅れたり、販売の見込み違いや売掛金の回収遅れなどによって資金不足が発生したようなケースなど、入金を予定していた資金が、突発的な事情により入らなかった場合などに必要となる資金である。したがって、(3) は正しい。テキスト P68 3-3 資金使途を分類してみる

法人の信用調査

[問 42] 法人の信用調査について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 法人と融資取引を行う場合には、経営者などその法人の実質的支配者と取引(契約)を行う必要がある。
- (2) 法人の代表者が死亡した場合、死亡した代表者名義で提出されている代理届、生前に振り出された手形・小切手等は無効となる。
- (3) 会社が行うことのできる事業は、登記事項証明書の「目的」欄に記載されている事業目的の範囲内に限るとされている。

正解 (3)

正解率 54.3%



解説

(1) 法人と融資取引を行う場合には、その法人の代表者と取引(契約)を行わなければ、後で何かトラブルがあっても、取引の効果を主張することができない。したがって、(1)は誤っている。テキスト P72 44 資格調査のポイント——法人

(2) 法人の代表者が死亡しても、代表者が法人のために生前になした行為は法人の行為なので、その効力を失うものではない。死亡した代表者名義で提出されている代理届、生前に振り出された手形・小切手等いずれもその効力に変わりはない。したがって、(2)は誤っている。テキスト P72 44 資格調査のポイント——法人

(3) 会社が行うことのできる事業は、登記事項証明書に記載されている「目的」の範囲内に限るとされている(民法 34 条参考)。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P73 45 商業登記簿の調査と経営実態調査

財務分析の手法

[問 43] 財務分析の手法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 総資本対経常利益率は、企業に投下運用されている総資本が年間どれだけの利益をあげたかを示す比率で、高いほど良いとされている。
- (2) 固定長期適合率が100%を超えている場合、固定資産への投資が自己資本と固定負債でまかなわれており、短期的な支払能力に問題はないと判断することができる。
- (3) 流動比率は、流動負債とこれを返済するのに必要な財源を比較することで企業の支払能力を判断する基本的な比率で、高いほど良いとされている。

正解 (2)

正解率 56.9%



解説

- (1) 総資本対経常利益率は、企業に投下運用されている総資本が年間どれだけの利益をあげたかを示す比率で、高いほど良いとされている。したがって、(1) は正しい。テキスト P98 6-1 収益性を分析する比率
- (2) 固定長期適合率が100%を超えている場合、固定資産への投資を自己資本と固定負債のほかに返済期間の短い流動負債などで補っていることになり、短期的な支払能力に影響を与えてしまい、決して健全な状態とはいえない。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P99・100 6-2 安定性を分析する比率
- (3) 流動比率は、流動負債とこれを返済するのに必要な財源を比較することで企業の支払能力を判断する基本的な比率で、高いほど良いとされている。したがって、(3) は正しい。テキスト P100 6-3 流動性を分析する比率

個人情報の保護

[問 44] 個人情報の保護について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報とは、生存する個人に関する情報であって、氏名、生年月日などにより、その情報の本人が誰であるか特定の個人を識別できるものをいう。
- (2) お客さまとの契約締結に伴って個人情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示する必要があるが、利用目的についてお客さまの同意を得ることまでは求められていない。
- (3) 指紋・掌紋などの生体情報を変換した符号や、マイナンバーなどの公的な番号は、原則として個人情報に該当しない。

正解 (1)

正解率 85.0%



解 説

- (1) 個人情報とは、生存する個人に関する情報であって、氏名、生年月日などにより、その情報の本人が誰であるか特定の個人を識別できるものをいう。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P105 7-2 個人情報の保護
- (2) 個人情報保護法は、個人情報を取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示しなければならないとしているだけであるが、金融庁ガイドラインは、利用目的を明示する書面に確認欄を設けること等により、お客さまの同意を得ることを求めている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P106 7-2 個人情報の保護
- (3) 指紋・掌紋などの生体情報を変換した符号や、マイナンバーなどの公的な番号のような特定の個人を識別できる文字、番号、記号等の符号は、個人情報に該当する。したがって、(3) は誤っている。テキスト P106 7-2 個人情報の保護

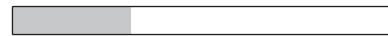
不 動 産 担 保

[問 45] 不動産担保について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産担保は、金融機関にとって、調査に時間がかかる反面、担保設定後の継続的な管理が不要であること、債務不履行となった場合の換金処分が容易なことなどのメリットがある。
- (2) 抵当不動産の所有者が融資申込人以外の第三者である場合、必ず融資申込人に面接して所有者の意思を確認するとともに、契約書の抵当権設定金額も融資申込人本人に記入してもらう必要がある。
- (3) 担保にする土地の用途制限や建築物を建てるときの容積率、建蔽率などの法令上の制限は、物件の所在している自治体の担当窓口やホームページなどで確認することができる。

正解 (3)

正解率 31.1%



解 説

- (1) 不動産担保は、金融機関にとって、調査に時間がかかること、調査のためにはある程度の専門知識を必要とすること、担保設定後も継続的な管理が必要であること、債務不履行となった場合の換金処分に時間がかかることなど、さまざまなデメリットがある。したがって、(1) は誤っている。テキスト P113 1-1 不動産担保とは
- (2) 抵当不動産の所有者が融資申込人以外の第三者である場合は、必ず面接して所有者の意思を確認するとともに、契約書の抵当権設定金額も所有者本人に記入してもらう。したがって、(2) は誤っている。テキスト P114 1-2 不動産を担保にとる場合の調査手順
- (3) 担保にする土地の用途制限や建築物を建てるときの容積率、建蔽率、高さ制限、都市計画道路の有無などは、物件の所在している自治体の担当窓口やホームページなどで確認することができる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P114 1-2 不動産を担保にとる場合の調査手順

抵 当 権 の 法 的 性 質

[問 46] 抵当権の法的性質について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 被担保債権が、債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転しても、それに伴って抵当権が第三者に移転することはない。
- (2) 抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しては、抵当権の効力は及ばない。
- (3) 抵当権によって担保されている債権の一部について弁済があっても、債権が残っていれば、担保物件すべてについて抵当権の効力が及ぶ。

正解 (3)

正解率 63.0%



解 説

- (1) 被担保債権が、債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転すれば、抵当権もそれに伴って第三者に移転する(随伴性)。したがって、(1)は誤っている。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質
- (2) 抵当権の効力は、抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しても及ぶ(物上代位性)。したがって、(2)は誤っている。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質
- (3) 抵当権によって担保されている債権の一部について弁済があっても、債権が残っていれば、担保物件すべてについて抵当権の効力が及ぶ(不可分性)。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質

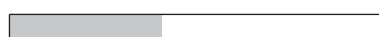
根 抵 当 権

[問 47] 根抵当権について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 根抵当権は、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権であり、現在すでに発生している債権を除き、将来発生する債権を担保する。
- (2) 根抵当権は、被担保債権が弁済されても消滅せず、また、債権が譲渡されても移転しない。
- (3) 極度額とは、根抵当権によって担保される被担保債権の上限枠のことで、根抵当権については、設定契約時に極度額を定めることになっている。

正解 (1)

正解率 40.1%



解 説

- (1) 根抵当権は、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権で、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう特定債権を含めて、全体として極度額の範囲内で不特定の債権を担保する。したがって、(1)は誤っているのが、本問の正解である。テキスト P118・119 2-3 抵当権には2つの種類がある
- (2) 根抵当権には、付従性や随伴性はない。したがって、(2)は正しい。テキスト P119 2-3 抵当権には2つの種類がある
- (3) 極度額とは、根抵当権によって担保される被担保債権の上限枠のことで、根抵当権については、設定契約時に極度額を定めることになっている。したがって、(3)は正しい。テキスト P120 2-4 普通抵当権と根抵当権

連 帯 保 証

[問 48] 連帯保証について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関が融資をするに際して求める保証を連帯保証とする場合には、連帯保証の特約を設けなければならない。
- (2) 債権者が連帯保証人に対して保証債務の履行を求めて強制執行をしてきた場合、主たる債務者に弁済の資力があり、その執行が容易であることを証明すれば、主たる債務者の財産に執行するよう主張して、債権者からの履行の請求を拒絶することができる。
- (3) 連帯保証人には債務の負担部分がないため分別の利益はなく、連帯保証人が数人いる場合、そのそれぞれに保証債務の全額を請求することができる。

正解 (3)

正解率 41.3%

**解 説**

- (1) 連帯保証の特約がなくても、債権者、債務者の双方かまたは一方が商人である場合の債務の保証は、連帯保証になる。したがって、(1)は誤っている。テキスト P126 4-7 連帯保証
- (2) 連帯保証人には「検索の抗弁権」がなく、債権者が連帯保証人に対して保証債務の履行を求めて強制執行をしてきた場合でも、主たる債務者に弁済の資力があることを証明して、履行の請求を拒絶することはできない。したがって、(2)は誤っている。テキスト P126 4-7 連帯保証 (用語解説：催告の抗弁権と検索の抗弁権)
- (3) 連帯保証人には「分別の利益」がない。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P126 4-7 連帯保証 (用語解説：分別の利益)

融資の実行にあたって必要となる書類

[問 49] 融資の実行にあたって必要となる書類について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書を取り交わすと与信取引が成立し、金融機関に融資義務が生ずることになるので、誤解のないよう融資申込者に対して十分に説明したうえで取り交わす必要がある。
- (2) 法律では、契約書の中に、本人の署名か、本人の意思に基づく記名があれば、法的効力を持つとされている。
- (3) 提出書類の記載事項が間違っていたために訂正している場合は、連署人全員が訂正印を押しているかどうかを確認するとともに、書類が 2 枚以上にわたる場合や複数の文書を作成する場合は、契印や割印により、同じ日に同じ内容で作成されたことを確認する。

正解 (3)

正解率 43.2%



解 説

- (1) 農協取引約定書は、定型的な取引内容を明文化し、取引上の便宜をはかったものである。農協取引約定書を取り交わしたからといって、具体的な与信取引が成立するというわけではなく、また融資義務が生ずるものでもない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P136 2-2 新規融資取引の場合は農協取引約定書を取り交わす
- (2) 法律では、契約書の中に、本人の署名か、本人の意思に基づく押印があれば、法的効力を持つとされている（民事訴訟法 228 条 4 項）。したがって、署名は法的効力を持つが、記名だけの場合には法的効力を持たない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P136 2-3 署名捺印と記名押印
- (3) 提出書類の記載事項が間違っていたために訂正している場合は、連署人全員が訂正印を押しているかどうかを確認するとともに、書類が 2 枚以上にわたる場合や複数の文書を作成する場合は、契印や割印により、同じ日に同じ内容で作成されたことを確認する。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P138・139 3 融資実行時の必要書類のチェックポイント

相 殺

[問 50] 相殺について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 相殺とは、債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に、当事者が合意のうえ、その債権と債務を対当額で消滅させる意思表示をいう。
- (2) 相殺は、同一当事者間に同種の債権の対立があり、両債権がともに弁済期にあるときに可能となる。
- (3) 期限の到来した債権については、いつでも取引先の預貯金その他の債権と相殺することができる。

正解 (1)

正解率 23.6%



解 説

- (1) 相殺とは、債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に、その債権と債務を対当額で消滅させる一方的な意思表示をいう。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P149・150 6-1 相殺の要件
- (2) 相殺は、同一当事者間に同種の債権の対立があり、両債権がともに弁済期にある（期限が到来している）ときに可能となる。したがって、(2) は正しい。テキスト P150 6-1 相殺の要件
- (3) 期限の到来した債権については、いつでも取引先の預貯金その他の債権と相殺することができる（法定相殺）。したがって、(3) は正しい。テキスト P150 6-2 法定相殺と約定相殺

正解一覽表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	1	問11	2	問21	2	問31	2	問41	1
問 2	2	問12	3	問22	1	問32	2	問42	3
問 3	3	問13	3	問23	3	問33	1	問43	2
問 4	2	問14	3	問24	1	問34	1	問44	1
問 5	1	問15	1	問25	1	問35	2	問45	3
問 6	3	問16	3	問26	2	問36	3	問46	3
問 7	2	問17	3	問27	1	問37	3	問47	1
問 8	2	問18	1	問28	1	問38	2	問48	3
問 9	3	問19	3	問29	2	問39	1	問49	3
問10	1	問20	2	問30	2	問40	1	問50	1